

一般会計7.8%増の704億円

令和7年度予算案が3月定例市議会で可決されました。予算の概要や主な使い道などについてお知らせします(1万円未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない箇所があります)。

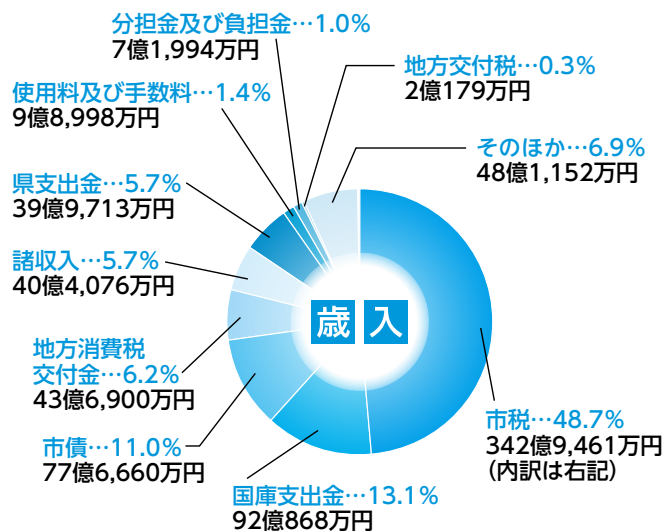
本市の財政は、空港関連税収を背景として全国有数の財政力を有し、各種財政指標から判断されるように財政の健全性が維持されています。歳入面では、賃金の上昇や企業の業績の回復などにより、引き続き順調な増収が見込まれます。歳出面では、高齢化の進行やこども・子育て施策の拡充などに伴う扶助費などの義務的経費が増加傾向にあることに加え、先延ばしできない公共施設の更新や長寿命化、空港の機能強化に向けた基盤整備などの投資的経費、さらには、施設の維持管理経費などの經常経費についても、賃金の上昇や光熱費などの高騰に伴う増加が続いており、より一層の効率的な財政運営が求められています。

そのような中、今年度の予算編成では、市民目線から施策の全般を再検証し、優先順位付けを徹底するなど、限られた財源を重点的かつ効率的に配分しました。

今年度の当初予算は、一般会計は704億円で、前年度と比較すると、51億円(7.8%)の増額。特別会計と水道事業会計などを合わせた予算総額は1,049億334万円で、前年度と比較すると48億797万円(4.8%)の増額となっています。

一般会計歳入

704億円



市税(全体の48.7%)は342億9,461万円で、前年度比10億2,067万円の増収となっています。国庫支出金(同13.1%)は92億868万円となり、14億7,909万円の増額。市債(同11.0%)は77億6,660万円で、29億8,150万円の増額となっています。

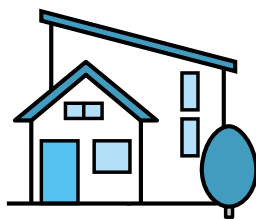
市民1人が納める市税は約26万円です

市民の皆さんが今年度に納める予定の市税の内訳は、右記の通りです。

これを市民1人当たりに換算すると約26万円となります。

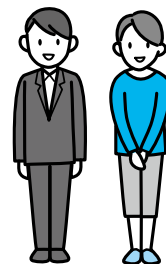
$$\frac{\text{市税予算額 } 342\text{億}9,461\text{万円}}{\text{令和7年2月末日現在人口 } 13\text{万}2,932\text{人}} = \text{約}26\text{万円}$$

市税の内訳



固定資産税

208億4,867万円(60.8%)



個人市民税

91億5,866万円(26.7%)



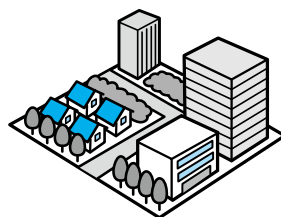
法人市民税

24億3,400万円(7.1%)



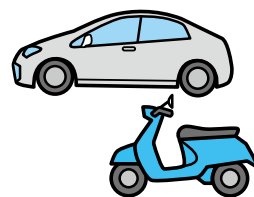
市たばこ税

12億1,482万円(3.5%)



都市計画税

2億2,441万円(0.7%)



その他(軽自動車税など)

4億1,404万円(1.2%)

特別会計

241億7,608万円

特別会計とは、特定事業を行う場合に、一般会計と区分して経理する必要のある時に設ける会計です。市では、次の5会計を設けています。

国民健康保険(事業勘定)

124億9,073万円

被保険者の疾病、負傷、出産、死亡などに対し、必要な保険給付を行います。

国民健康保険(施設勘定)

1億1,780万円

医療サービスの向上を図るため、国保大栄診療所で被保険者などに対し、診療を行います。

公設地方卸売市場

8億246万円

青果物、水産物、生鮮食料品などを

安定した価格で供給し、市民生活の向上を図ります。また、農水産物の輸出促進を行います。

介護保険

90億3,900万円

被保険者の要介護度などに応じて、必要な保険給付を行います。

後期高齢者医療

17億2,608万円

後期高齢者医療制度加入者の保険料徴収や資格の管理などを行います。

地方公営企業会計

103億2,726万円

地方公営企業会計とは、地方公共団体が経営する公益的な事業を行うために設けられた会計です。市では、次の4会計を設けています。(各会計とも収益的支出と資本的支出を合計した額)

水道事業

38億1,553万円

水道施設を整備し、安全で安心な水

の安定供給を行います。

簡易水道事業

5億2,362万円

水道施設を整備し、下総・大栄地区の一部への安全で安心な水の安定供給を行います。

下水道事業

56億3,439万円

都市排水施設の整備を行い、生活環境の改善や公衆衛生の向上、浸水の防除を図ります。

農業集落排水事業

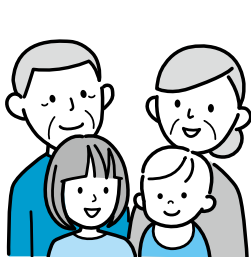
3億5,373万円

下総・大栄地区の農業集落に排水施設を整備し、生活環境の改善を図ります。



新鮮な食材が並ぶ成田市場

市民1人당に使われる歳出の内訳



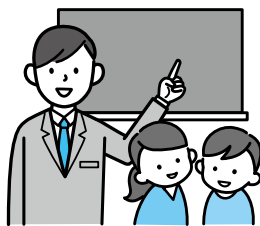
民生費 17.5万円



総務費 8.0万円



衛生費 7.5万円



教育費 6.9万円

公債費 4.2万円

土木費 3.2万円

消防費 2.4万円

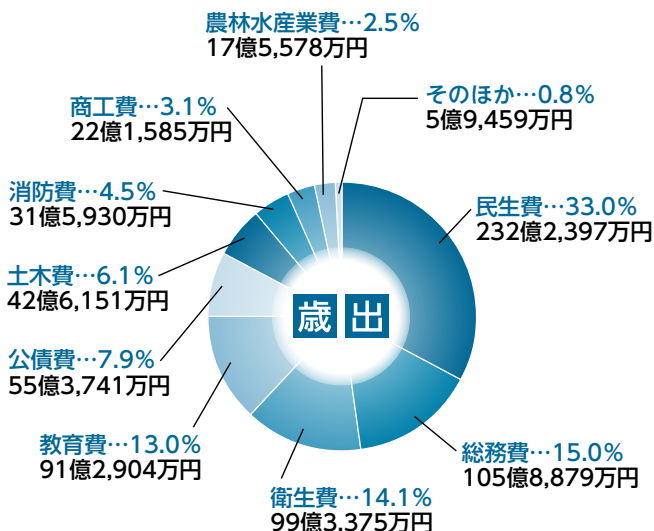
商工費 1.7万円

農林水産業費 1.3万円

そのほか 0.4万円

一般会計歳出

704億円



歳出の目的別分類では、民生費が前年度比6億3,232万円増の232億2,397万円(全体の33.0%)で最も多くなっていて、私立保育園等運営委託事業、児童手当支給事業、生活保護扶助費などに充てられます。2番目は総務費で、前年度比17億8,722万円増の105億8,879万円(同15.0%)となっていて、国家戦略特区推進事業、民家防音家屋等維持管理費補助事業、急傾斜地崩壊対策事業などに充てられます。3番目は衛生費で、前年度比19億4,030万円増の99億3,375万円(同14.1%)となっていて、浄化センター整備事業、ごみ収集事業、成田富里いずみ清掃工場維持管理事業などに充てられます。

市民1人당に約53万円が使われます

今年度、市民の皆さんに使われる予定の歳出の内訳は左記の通りです。市民1人당約53万円となります。

$$\frac{\text{一般会計予算額}}{704\text{億円}} \div \frac{\text{令和7年2月末日現在人口}}{13万2,932人} = \text{約53万円}$$